**校長　青木　康子**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒一人ひとりの人権を尊重し、生徒全員の就労を通じた社会的自立をめざした教育を推進することにより、「社会に貢献できる人材の育成」と「心豊かに自己の生活を充実していくことができる人間の育成」をめざす。地域や関係機関との連携を深める中で、高等支援学校として、時代のニーズに対応した専門的機能を再構築し、高い就労率と高い定着率をめざす。１　個々の生徒の持てる力を最大限に発揮できる教育実践を行い、一人ひとりのニーズに対応した充実した「進路学習と進路指導」を行うことにより、生徒全員の就労と社会自立をめざす。２　高等支援学校の教員としての高い専門性をもって、継続的系統的にキャリア教育を行い、生徒の社会的自立へのチャレンジを支援する。３　地域や関係機関との連携を深め、地域にある社会的資源をより有効に活用する中で、生徒の豊かな社会体験をはぐくみ、主体的に社会に貢献できる人材を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　「集団指導」と「個別指導」を有効かつ適切に行い、就労を通じた社会的自立を見据えた教育活動の充実を図る。（１）1年次より、学年集団をベースとした、適切な「集団指導」を継続的に行い、生徒指導の充実を図るとともに社会のルールを自覚させる。（２）「個別の指導計画」をベースとした「個別指導」を適宜行い、就労に向けた社会性の育成に努める。（３）課題のある生徒の課題解決に向けて、学校外の専門家や地域の関係機関と連携協力し、適宜「ケース会議」を開き、生徒を支援していく。（４）情報発信を含めた進路学習、進路指導の充実を図る。２　各教科、各職業学科の取り組みにおいて授業力向上をさらに推し進め、高等支援学校教員としての資質の向上をめざす。1. 年間指導計画を含んだ「シラバス」の再構築及び毎授業時間における「授業略案」の作成により、計画的な授業を推進する。
2. 全教員の授業力向上と高等支援学校教員としての専門性向上、ミドルリーダーの育成。
3. 本校独自の系統的なキャリア教育のさらなる充実をめざす中で、教育課程を引き続き見直す。特に、学科の充実を図ることを主眼とする。
4. 働き方の意識改革を進める

３　地域社会とより広く連携し、社会参加により生徒の自己肯定感を高める中で一層の自立心を育成する。（１）交流および共同学習の充実　＜近隣の高校との交流及び共同学習　摂津支援学校との連携＞（２）地域への積極的な情報発信も含め、地域との連携事業の充実　＜自治会、公民館・淀川河川事務所、企業、地域の中学校等＞（３）職場開拓を積極的に進め、生徒のニーズや持てる力に見合った企業とのマッチングに努める学校をめざす。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成３０ 年１２月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ○生徒、保護者、教職員を対象に実施。　回収率は、生徒92.6%（昨年96.9%）、保護者71.3%（同51.0%）、教職員93.5%（80.4%）となっており、生徒ではわずかに減少したが、保護者・教職員では回収率を大きく伸ばすことができた。締め切り後も個別に粘り強く提出を求めたことが功を奏したと思われる。【学習指導等】・「学校生活」については３者共に昨年よりも肯定率が上昇している。教職員が意識して行った改善が一定成果を出したと考えられる。生徒会・委員会の項目は設問内容を「参加している。」から「活動を通して学校が良くなっていると感じる。」に変更しており、数値が下がっている（84%→77%）が、学校として委員会活動の充実を図っており、同設問で次年度の結果を見てみたい。クラブ活動については昨年度に続き肯定率が上昇しており（61%→76%）、取り組みが功を奏していると考えられる。・「授業」については、「自分の考えをまとめたり、発表することが多い。」の項目について、少しずつではあるが年々肯定率が高まっている（53%→58%→63%）。ただし、絶対値としてはまだ低い数値であるので、更なる改善が求められる。教職員の自立活動に関する設問の肯定率が向上しており（61%→77%）、意識の高まりが見受けられる。・「人権教育」「性に関する指導」についてはいずれも昨年同様高い評価を得ている。計画的な実施を行うことができているので、より生徒にとって分かりやすい授業作りを行っていくが今後の課題である。・「個別の支援」については、主に個別の指導計画・教育支援計画の運用についてであるが、保護者・教職員共に高い肯定率となった。特に教職員で高い数値となっているので（83%→96%）、研修や啓発により意識が高まったことがうかがえる。【生徒指導等】・「進路指導」については、３者とも高い肯定率となっており、本校の大きな強みであることが改めて確認された（生徒:86%、保護者:94%、教職員:97%）。保護者については質問項目の変更もあるが、既存項目である「将来の進路や職業について適切な指導を行っている。」についても肯定率が上昇しており（88%→94%）、指導内容が保護者に伝わることで満足度が上昇したことがうかがえる。・「教員について」については、３者ともに昨年度の結果より肯定率が上昇している。中でも生徒で10％上昇しており、低かった個別相談や生徒理解の項目で改善が見られた。また、昨年度は生徒と教職員の意識に大きなギャップ（肯定率差25%）が認められたが、今年度は改善が見られた（肯定率15%）。・「交流・及び共同学習」については、保護者で肯定率が大きく上昇している（59%→88%）。昨年の設問では「近隣の学校との交流」のみについての設問であったが、今年度は「地域・企業、他の学校の子どもたち」と設問を変えたことが原因であると考えられる。学校の実態を考えると、今年度の質問の方が適切であるため、今後も同内容で変化を見ていきたい。【学校運営等】・「危機管理」については、３者ともに昨年とほぼ同様で肯定率が80%結果となっている。今年度は地震や台風など大きな災害が多くあり、緊急体制や安全指導が直接試される機会が多かった中で、一定の評価を受けることができたと考えられる。ただし、今後も大規模地震など様々な災害が想定される中で、緊急時の体制や対応についてより詳細な計画を作成し、周知することが重要であると考える。・「家庭との相互理解」については、学校行事や授業参観・PTA活動への参加について肯定率が低い上、昨年より下がっている。特にPTA活動への参加のしやすさについては、肯定率が大幅に低下しており（81%→61%）、対策が必要である。・「情報発信・地域連携」については、「学校以外の相談機関の情報を学校から手に入れられる。」の項目が昨年より改善されているものの、やはり肯定率が低く（60%→65%）、今以上に保護者のニーズを確認し、情報発信をしていく必要性がある。・「研修」については、一昨年度よりも高いものの昨年よりも大幅に肯定率値が減少している（39%→75%→54%）。他校の公開研究会などの案内が充実した一方で、研修などの機会が縮小したことが原因の一つとして考えられる。・「学校組織」においては、職員間の連携についての項目で昨年度よりも改善が見られた。特にいじめに対する体制・対応の項目では、肯定率が高い数値の上、昨年度よりも上昇しており、組織としていじめに対応する体制ができてきていると思われる。学校運営への意見の反映が低い肯定率になっている（56%）会議以外でも教職員の意見を反映できるような仕組みがあると改善が見込まそうである。経験の少ない教員に対する支援体制についての項目で肯定率が極端に低くなっており（49%）、早急に対象となる教職員のニーズを確認した上で支援体制を整えることが求められる。 | 【第1回】 H30.8.31（金）・実際の現場で生徒への指導について教員が何に困っ　ていて、どうなるとよいと考えているかを把握する必要がある。・教員にも「キャリアステージ」の考え方があり、教　員の伸ばしていく力として「人間性」、「社会性」、「専門性」がある。とりかいでは企業体験など外部での研修を実施していることは「人間性」「社会性」を身につけるために役だっている。・共生推進校との交流の取り組みは評価できる。・「わいわいがやがや祭」への参加など地域との交流の取り組みについても情報発信をすればよい。【第2回】H30.11.30（金）・以前は、軽作業や清掃業への就労が多かったが、現在はサービス業など生徒のニーズが広がっており、職域が広がったことを念頭に置いた教育課程となっている。・卒業後のフォローについて、進路先すべてに訪問す　るという形では人員が足りない。卒業生を招き、交流会を行うような形でのフォロー体制も必要。アフターフォローについてはどこも「完全にできていない」が現状。ジョブマッチングが一番大切。・卒業生や職場の数・種類が広がっていく中で、持続　可能なフォローと学校の役割を考える必要がある。・生徒が卒業後に住むことになる場所の社会的資源（就業・生活支援センター、ハローワーク、福祉課など）について伝え、把握させておく必要がある。自治体によって事情が異なるので情報収集が必要。・卒業後、就業・生活支援センターにつなぐにしても、企業がセンターの役割を理解していないケースがある。就労先企業へ社会資源の情報を伝えることも立派なフォローとなる。・卒業生の離職理由を分析し、学校が取り組めること、取り組まないといけないことを明確化し手を打つことが必要。【第3回】H31.3.1（金）・高等支援学校の専門性を高めるという意味では、一　般の支援学校とどのように違っているのか学習会的　なものが必要。個々の教員が自分はどのような専門性を求められているか考えてほしい。・卒業生へのサポートについて具体案。離職者が出て　も次の就職へどのような支援ができるかが重要。・防災については摂津地域との連携が必要。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 進捗状況 |
| １、就労を通じた社会自立を見据えた教育活動の充実 | （１）1年次より、学年集団をベースとした、適切な「集団指導」を継続的に行い、生徒指導の充実を図るとともに社会のルールを自覚させる。（２）「個別の指導計画」をベースとした「個別指導」を適宜行い、就労に向けた社会性の育成に努める。（３）課題のある生徒の課題解決に向けて、学校外の専門家や地域の関係機関と連携協力し、適宜「ケース会議」を開き、生徒を支援していく。（４）情報発信を含めた進路学習、進路指導の充実を図る | 就労に向けて規則正しい生活習慣を身に付けるための充実した生活指導等を保護者との連携のもと、日常的・継続的に行う。クラブ活動への積極的な参画を進める。個別指導を主として、適宜指導を行い、生徒自らが相談しやすい雰囲気つくりに努める。ア　外部人材の活用を積極的に進める。イ　外部機関と連携のもと、「ケース会議」を適宜開催し、事案解決と生徒育成、また家庭支援も図る。　ウ　保護者となる施設との連携強化。ア　生徒への進路学習の充実・企業実習の充実（内容、回数等）・校内進路学習の充実イ　生徒、保護者への進路情報の十分な発信　　 | （１）・「面接時」を基準とした身だしなみ指導を徹底する。「身だしなみチェック週間」を実施し全クラス「身だしなみチェック項目100％」をめざす　　・学校生活全般を通して、自発的なあいさつとＴＰＯに応じた丁寧な言葉遣いや敬語の使い方を習得する。　　　(下校時、校門付近でのあいさつ指導実施)　　・遅刻者数前年度より30％減　 ・性に関する指導の充実（段階的計画的実施。年間３回以上）　　・部活動加入率80％達成（H29:65%）・歯みがき指導の徹底・生徒との定期的な懇談、昼休みのカウンセリング（2回/週）等実施とカウンセリング利用者増（年間60人）・「学校教育自己診断」の「担任に困っていることや悩みを相談できる」の肯定的評価70％以上。（３）ア・スクールカウンセラーを招聘（10回）。（福祉医療人材活用制度の利用）　　イ・子家センとの連携による定期的な「ケース会議」実施（年３回）　ウ・「関係施設連絡会議」の実施（2回/年）（４）ア　・個々の生徒の状況、学校、企業の調整により年中適宜実習実施。　　　・１、２年生の企業実習の回数増（１年：一人２回以上、２年：３回以上）　　・アフターフォローの充実（1年後の離職者３未満）イ　・進路情報の発信を充実させ学校教育自己診断において保護者からの肯定評価７０％以上をめざす　・進路懇談を実施（学級懇談との連携）　　　保護者のニーズを充分な把握と進路説明会の充実、保護者の企業見学会を実施 | （１）・身だしなみチェック項目（○）100％のクラスは1割程度であったが生徒の意識向上がはかれた。・自発的なあいさつとＴＰＯに応じた丁寧な言葉遣いや敬語の使い方の習得については特に１年生に成長がみられる。（○）・遅刻者数前年度より半減　1052→501延べ人数も22%減少（◎）・性に関する指導は1・2年については3回以上実施できた。また内容についても社会実情に応じたものに工夫できた。（◎）・部活動加入率78％、数字は達成していないが丁寧な生徒指導につながり、年度途中での加入もあった（○）・昨年度歯みがきができなかった生徒ができるようになり、全クラスが生徒同士声を掛け合うなど、昼食後の歯磨きに向かうような様子が見られた（◎）（２）・昼休みのカウンセリング４回/週実施できカウンセリング利用者については60名を超えていた（◎）・「担任に困っていることや悩みを相談できる」の肯定的評価は目標の70％に満たなかったが昨年度より９ポイント向上し67%であった。生徒の受け止めは向上していると取れる。（○）（３）ア・スクールカウンセラーを招聘11回　(○)イ・子家センとの連携による定期的な「ケース会議」４回実施（○）ウ「関係施設連絡会議」は１回の実施に終わった。（△）（４）ア・行事予定等で期間を設けず生徒、学校、企業の日程等調整により年中適宜実習を実施できたことが企業からの良好な評判につながった（○）・1年生についてはインフルエンザにより実習計画が乱れ昨年並みの実施になった。２年生については、一人２～５実施できた。（○）・離職は３名（内２人就職）。卒業生との連絡をまめにとり、アフターフォローの充実に努めたＳＯＳをさせない生徒や福祉から情報の無い生徒への対応が課題（○）イ・進路情報の発信について積極的に進めたが学校教育自己診断の保護者からの肯定評価は70％に満たなかった。数値としては昨年度より5ポイント向上した。（肯定率65%）（○）・懇談会や泊行事説明会と併せた進路説明会を実施できた。保護者の企業見学会を２回実施できた（◎） |
| ２、高等支援学校教員としての資質向上 | （１）年間指導計画を含んだ「シラバス」の再構築及び毎授業時間における「授業略案」の作成により、計画的な授業を推進する。（２）全教員の授業力向上と高等支援学校教員としての専門性向上、ミドルリーダーの育成。（３）本校独自の系統的なキャリア教育のさらなる充実をめざす中で、教育課程を引き続き見直す。特に、学科の充実を図ることを主眼とする。（４）働き方の意識改革を進める | （１）ア　「シラバス」のバージョンアップと授業準備、振り返りの徹底（ＰＤＣＡ）イ　学科や科目の授業内容の充実と工夫及び教材教具の整備と充実。ウ　整理整頓や校内美化を進め整備された環境での授業実施。（２）ア　教員間の研究授業、研究協議の実施イ　新転任、経験年数の少ない教員等の企業職場体験実習実施　　　中堅、経験の少ない教員の斬新な発想を支援し校務遂行能力を育てるウ　高等支援学校教員としてのビジネスマナー、プレゼンテーションスキル、法令や福祉制度に関する基礎知識等の習得エ　人材バンク等外部人材の授業等への積極活用（３）ア　本校独自の3年間の系統的なキャリア教育の充実をめざす。イ　「職業共通」の授業内容のさらなる充実ウ　行事の見直しを行う。（泊を伴うもの、校外学習等）（４）ノークラブディ、一斉定時退庁の周知徹底により長時間勤務の縮減をめざす | ア　・学習指導要領に基づき教科の目標や内容を見直し、教育活動全体が連動した内容の「シラバス」とする。　　　・対人関係、コミュニケーション力向上に主眼を置く「自立活動」の実施　　・略案作成の徹底。イ ・職業業教育の研修実施（年２回以上）　　・検定受験や資格取得に向けた取り組みウ ・摂津支援学校との連携による共用教室の教材教具の整備、整理整頓。校内美化、整美。校舎周りや校門近くの整美。・教室使用に向けた情報共有会議実施（３回/年）。（２）ア ・初任者年３回、他教員年２回の授業　　　見学実施（教員：2回以上/1人）・校内研究授業週間を他支援学校等へ公開する。(他校からの見学者20人以上)・初任者を中心とした経験年数の少ない教員を中心に、外部講師を招聘し、指導助言を受ける。（研究協議２回、教科授業関係者参加率８０％以上）イ　・企業訪問経験の少ない教員に企業体験実習を実施。・１，２年め教員を対象に実施（８回/年）ウ　・教員のビジネスマナー研修、定期的な伝達講習を実施（５回以上）。エ　・人材バンク等外部人材年１０回以上活用。（３）ア　本校版のキャリアプランニングマトリクスと各教科・領域の連動について検討実施（全体研修１回/年）イ　アビリンピック参加種目との連携を検討。（追加種目の検討）ウ　新PTを立ち上げ３年間を通した行事の見直しを図る。（研修旅行検討ＰＴ、及び校外学習検討ＰＴ開催）（４）・労働安全衛生委員会の開催（1回/月）・教員への時間外在校時間の提示　　　・会議の効率化（資料の事前配布等） | （１）ア・「シラバス」のバージョンアップと授業準備、振り返りを徹底した（○）・コミュニケーション力向上に主眼を置く「自立活動」の実施については継続（○）・略案作成の徹底、保管は紙ベースとデータ（◎）イ・職業業教育の研修１回実施、２回めは教具購入後実施した。内容も今後の授業に活かせるものとなりの充実した研修ができた（◎）・検定受験（英検、漢検、情報検定、パソコン検定）や資格取得に向けた取り組み検討（○）ウ・共用教室の教材教具の整備、整理整頓。校内美化、整美。校舎周りや校門近くの整美については生徒の委員会とタイアップしたことで生徒の意識向上や目標設定においてよかった（◎）・教室使用に向けた情報共有会議は３回実施し学科での打ち合わせ会議も４回実施でき内容もそれぞれ充実していた（◎）（２）ア・初任者年４回、他教員年２回の授業見学（５、12月）実施（◎）・校内研究授業週間を他支援学校等へ２回公開し、校内技能検定（とりかいンピック）も摂津支援学校教員に公開でき大変参考になったと高評を得た。参加者は両方で18名（◎）・初任者を中心とした経験年数の少ない教員を中心に、外部講師を招聘し、指導助言を受ける。研究協議２回実施、教科関係者の参加は100％（◎）イ・企業訪問経験の少ない1.2年め教員について企業体験実習を実施しできた（○）・１・２年め教員対象の研修は目標回数には満たなかった。（△）ウ・教員のビジネスマナー研修、定期的な伝達講習等を進路関係を中心に５回実施できた（○）エ・授業への人材バンク等外部人材活用30回（◎）・企業の訪問授業は8回実施（◎）（３）ア　本校版のキャリアプランニングマトリクスと各教科・領域の連動について検討は実施できたが研修の実施は次年度となった。（△）イ　アビリンピック参加の追加種目検討に向けた見学実施、授業への取り組み検討開始（○）ウ　新PTを立ち上げ３年間を通した行事の見直しを図った。次年度研修旅行は海外（台湾）の方向で検討した（◎）（４）・労働安全衛生委員会の開催については年度後半は定期開催できメンタル研修も２回実施できた（○）・月30Ｈ以上の時間外在校時間の教員へ提示を毎月実施できた。60Hを超える教員は出なかった（◎）・資料の事前配布を周知し会議の効率化を図った（◎） |
| ３、地域・関係機関との連携強化 | （１）交流及び共同学習の充実　（２）地域への積極的な情報発信も含め、地域との連携事業の充実　（３）職場開拓を積極的に進め、生徒のニーズや持てる力に見合った企業とのマッチングに努める学校をめざす。  | （１）ア　共生推進教室設置校との交流を図り共同学習をめざす。またスポーツクラブを中心とした交流を実施することで本校生徒のスポーツ技量向上めざし、余暇活動の充実につなげる。イ　併置校との交流学習実施。（２）ア　本校アドミッションポリシーの深く広い浸透を図るとともに、地域への積極的な情報発信イ　地域行事へ積極的に参加し交流を深めるとともに啓発に努める。　ウ　地域、関係機関との連携強化　エ　保護者の学校行事参加率増 (３) ア、職場開拓は、本校の恒常的な業務と捉え、教員全員が、「進路担当者」の自覚を持つ。イ、持続的・継続的に就労率向上と職場定着率向上をめざす。 | （１）ア・共生推進校との交流及び共同学習（３回以上）クラブ交流（２回以上）　  ・共生推進校の教員を対象に本校で共生生徒の様子報告会等を実施する。（各校１回）イ　摂津支援学校との交流授業３回以上。（２）ア・地域での学校説明会を積極的に実施（３回以上）　　・夏季休業中の中学校訪問実施（20校以上）・行事の一般公開（学校祭、体育祭）・自治会への学校だよりの発行地区増（２地区→３地区）　・ＨＰの充実（４回以上/月の更新）イ・地域住民の行事への招聘（喫茶・販売に招く）（地域からの来校者20人以上）　　ウ・水害時の避難所協定を活かし、地域からの学校施設見学会実施(１回/年)エ　授業参観週間の保護者参加増（全） (３)　ア・企業への学校説明会実施（２回以上/年）　　・企業からの見学を積極的に受け入れる・企業実習延べ回数10％増　イ・就労率の向上（本校生85％以上）　　・定着率の向上(1年後の離職者3名未満) | （１）ア・共生推進校との交流及び共同学習３回、クラブ交流は１試合のみ交流有。共生推進校生徒だけでなく卒後を考え、他高等支援や社会人チームとのクラブ交流も検討中（○）・本校教員の共生推進校の見学については実施できた、共生推進校の教員の本校見学、報告会は未実施。連絡会は毎週実施できた。（△）イ　摂津支援学校小学部との交流授業５回、本校の学校祭リハーサルを全学部が見学（◎）（２）ア・地域での学校説明会を積極的に実施４回実施した。（◎）・夏季休業中の中学校訪問については進路指導主事の研修会で説明を実施した。個々に訪問することはできなかったが参加中学校数は25校（○）・行事の一般公開（学校祭、体育祭）（◎）・自治会への学校だよりの発行３地区（◎）・ＨＰを25回更新した。内容は写真などを増やしわかりやすく工夫をしたが回数は少なかった（△）イ自治会の協力のもと、ポスター掲示等で地域住民の学校祭啓発。35名来校（◎）ウ水害時の避難所協定を活かし、地域からの学校施設見学会実施は計画のみ、実施は次年度へ（△）エ授業参観週間の保護者参加10％増（○）（３）ア・企業への学校説明会１回実施、「見学セミナー」の参加数は昨年度並み（△）・就労に結び付く企業からの見学１６社（○）・企業実習延べ回数は約180回で昨年度並みであった。（△）イ・就労率は90％で目標の85%を上回った（◎）・３期生の離職者３名（△）(内再就職2名) |